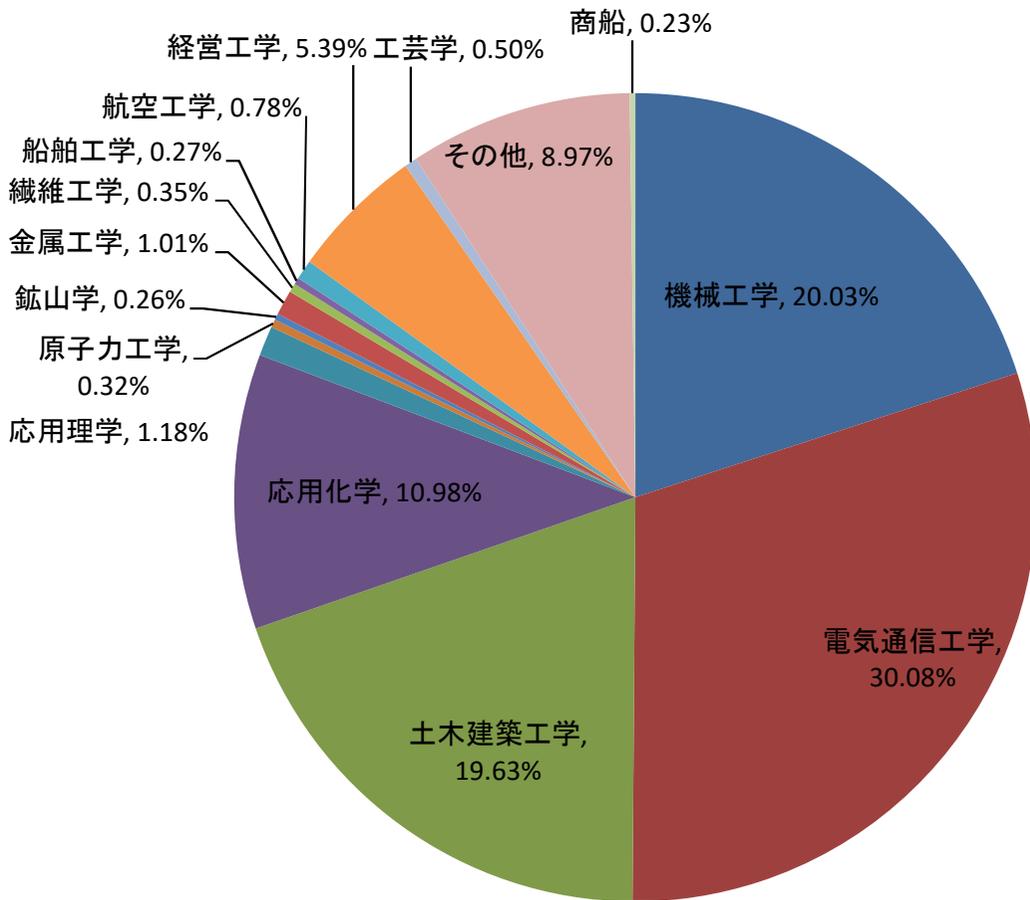


1. 産業界のニーズと高等教育のマッチングについて
2. 産学連携教育の推進について
3. リカレント教育について
4. 産学連携による教育に関する提言・報告

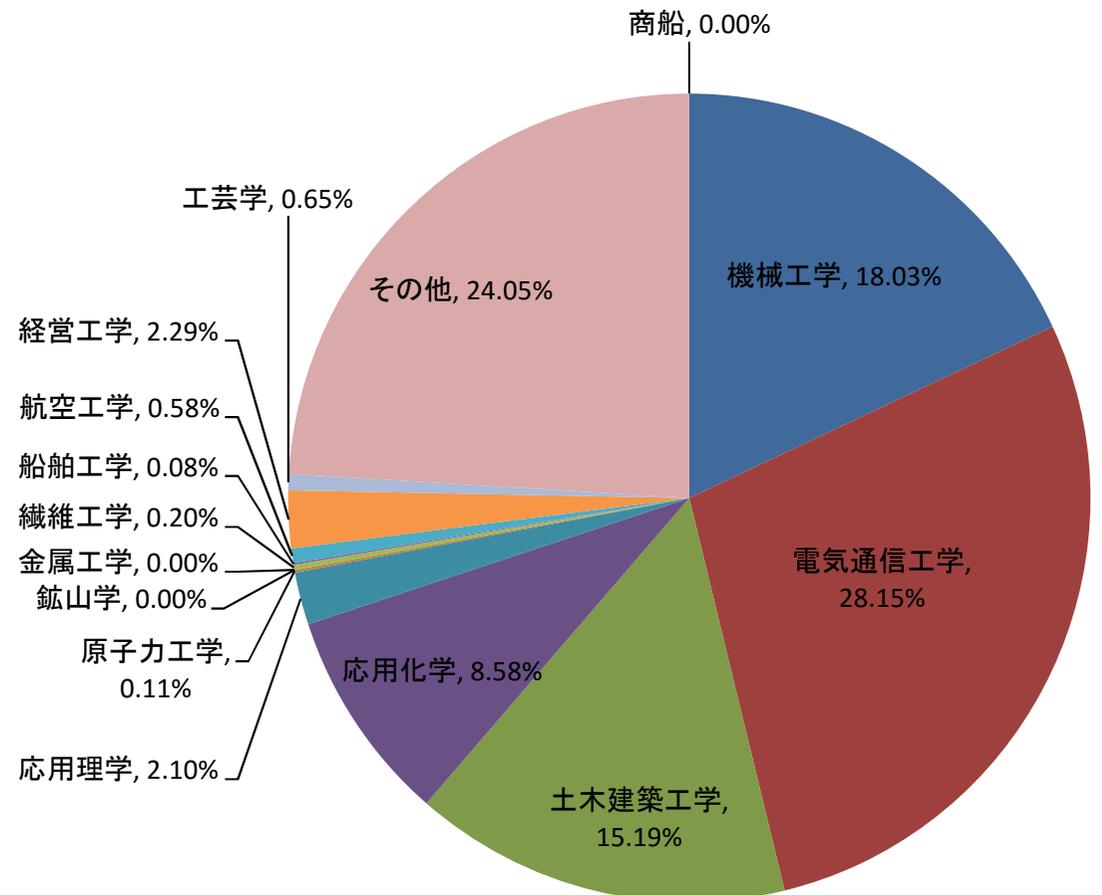
1. 産業界のニーズと高等教育のマッチングについて（工学系関係学科別入学者数（学士））

○機械工学、電気通信工学、土木建築工学、応用化学等の割合が減少する一方、その他の分野の割合が約24%まで増加。

平成2年度分野別入学者数(95,623人)



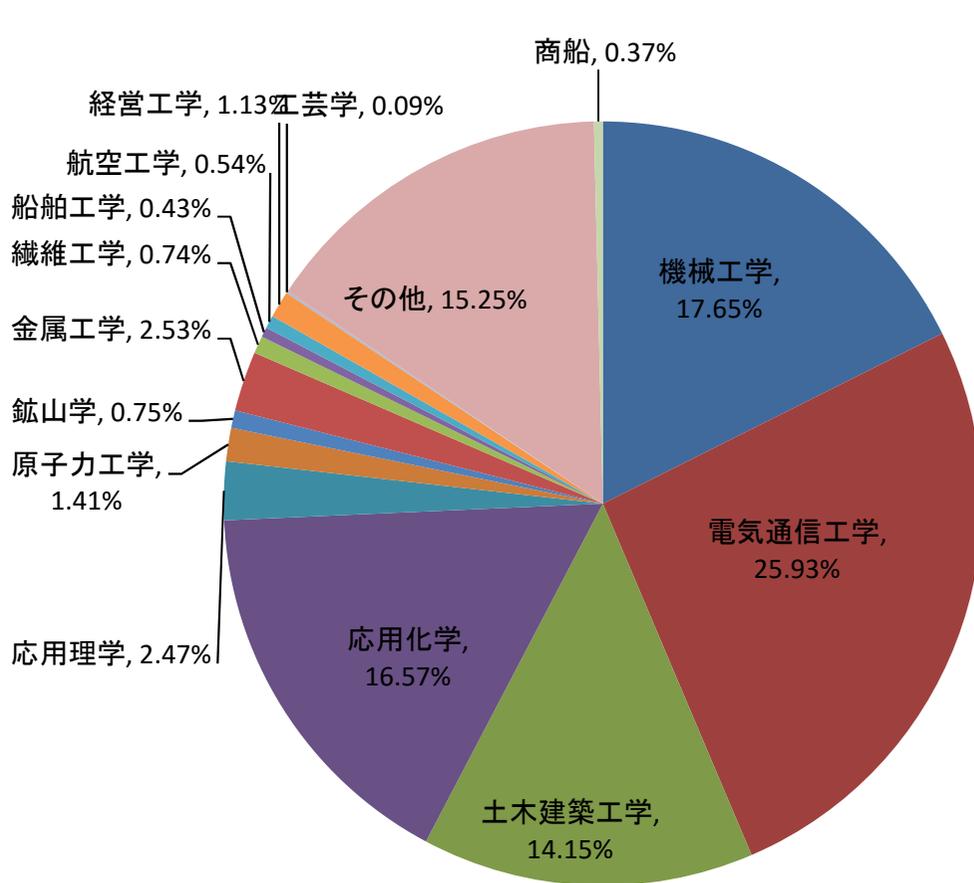
平成26年度分野別入学者数(90,376人)



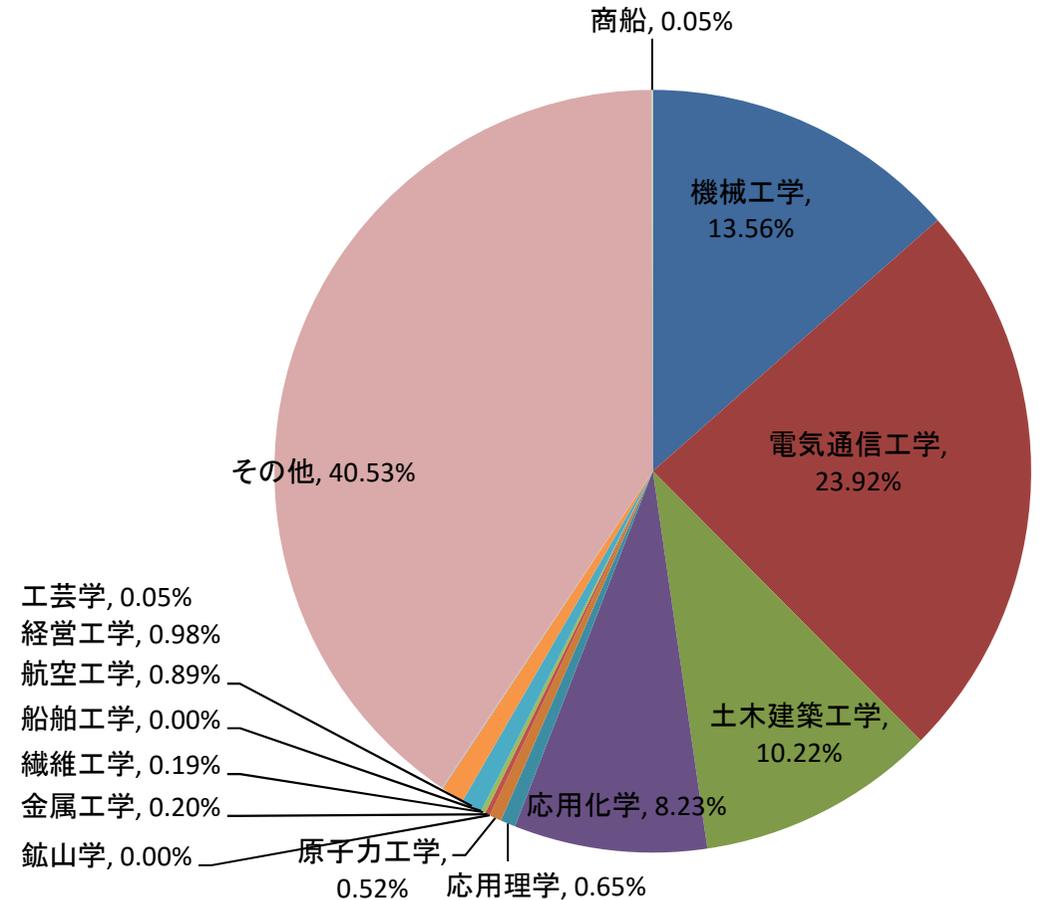
1. 産業界のニーズと高等教育のマッチングについて（工学系関係学科別入学者数（修士））

○機械工学、電気通信工学、土木建築工学、応用化学等の割合が減少する一方、その他の分野の割合が約40%まで増加。

平成2年度分野別入学者数(14,752人)



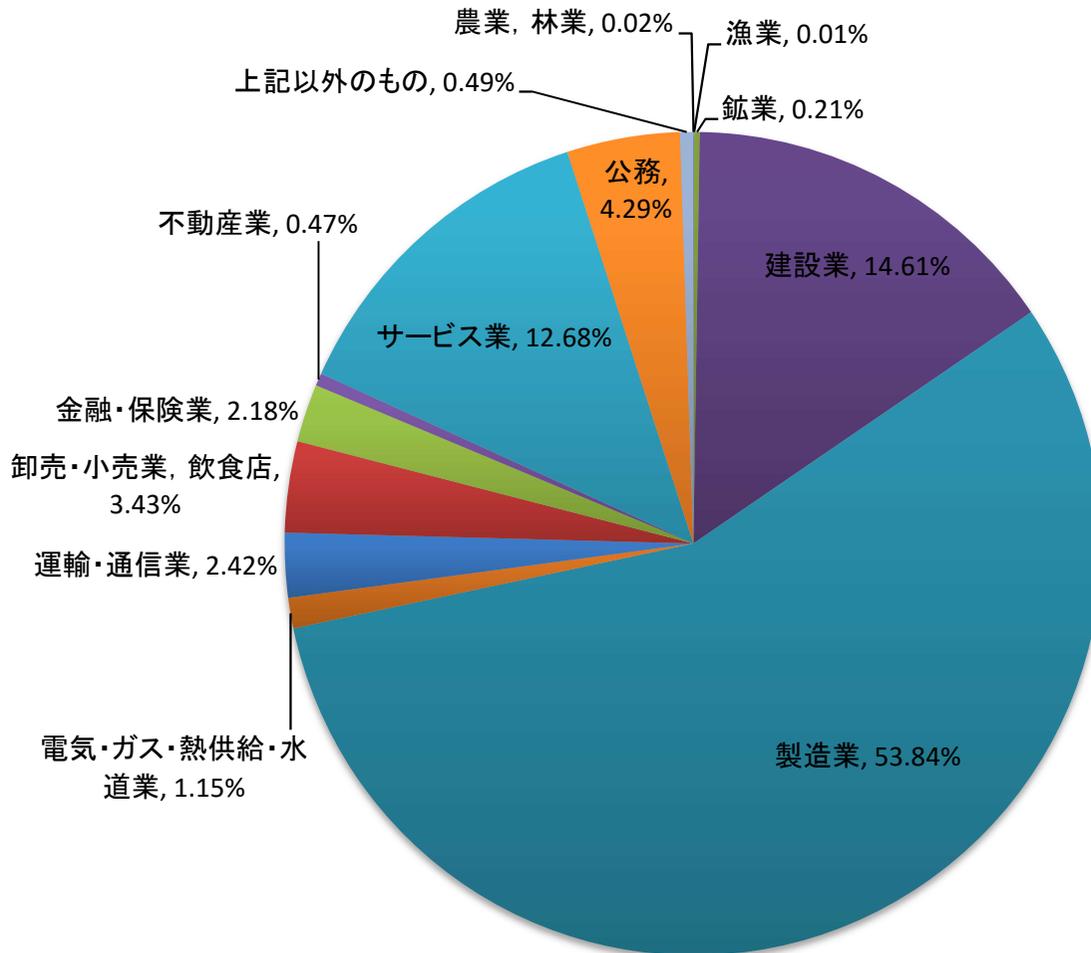
平成26年度分野別入学者数(31,699人)



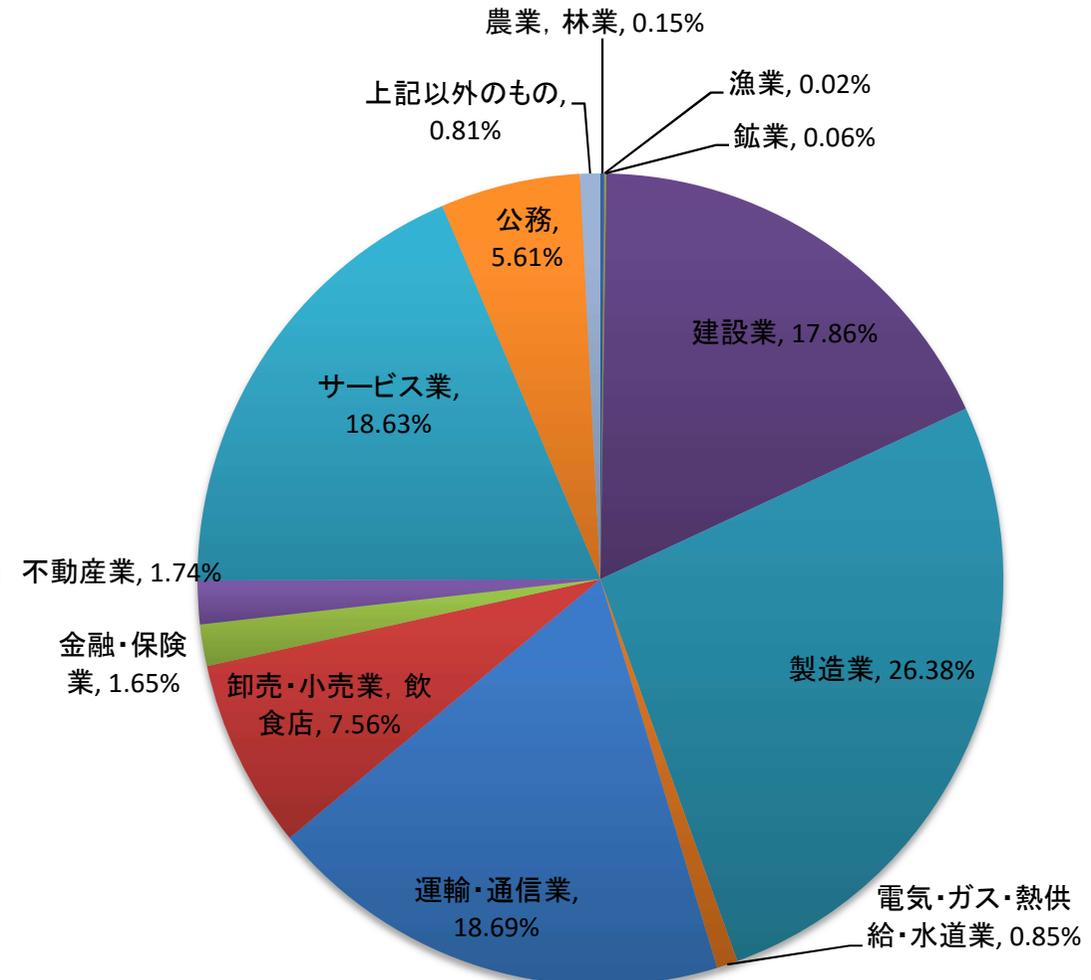
1. 産業界のニーズと高等教育のマッチングについて（工学系大学産業別就職者数（学士））

- 製造業分野への就職者は平成2年度で約54%を占めていたが、平成26年度では約26%。
- 運輸・通信分野への就職者は平成2年度で2%強であったが、平成26年度では約19%。

平成2年度産業別就職者数(65,015人)



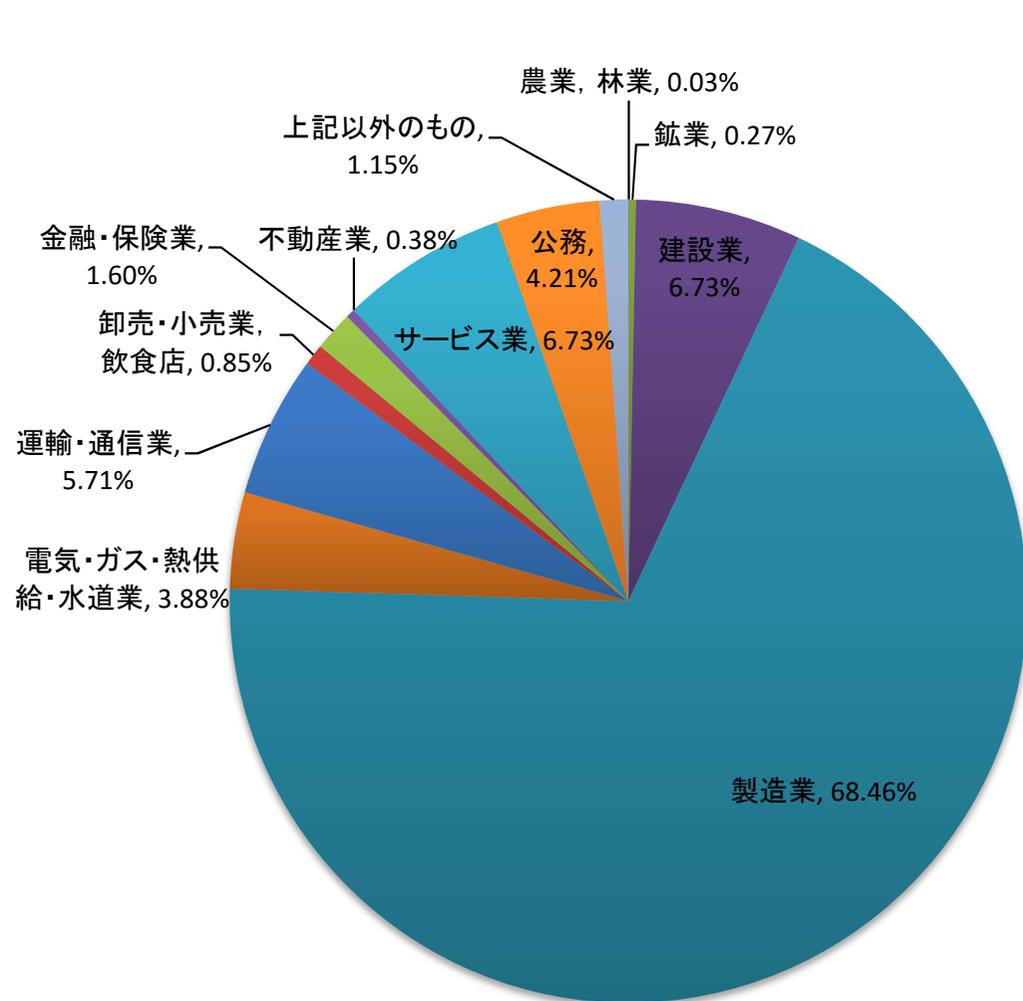
平成26年度産業別就職者数(49,001人)



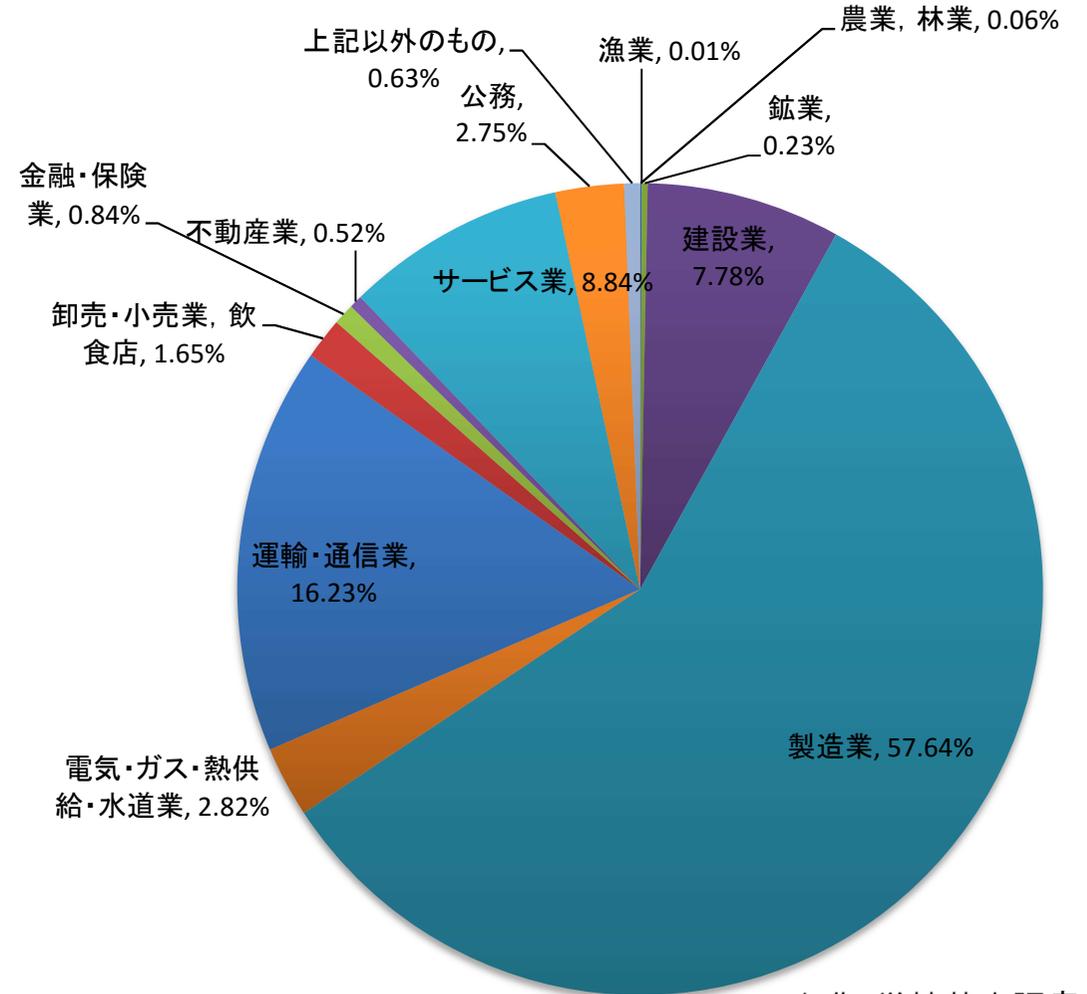
1. 産業界のニーズと高等教育のマッチングについて（工学系大学産業別就職者数（修士））

○学士課程卒業生同様、製造業分野への就職割合が減少し、運輸・通信業分野への就職が増加。

平成2年度産業別就職者数(11,405人)



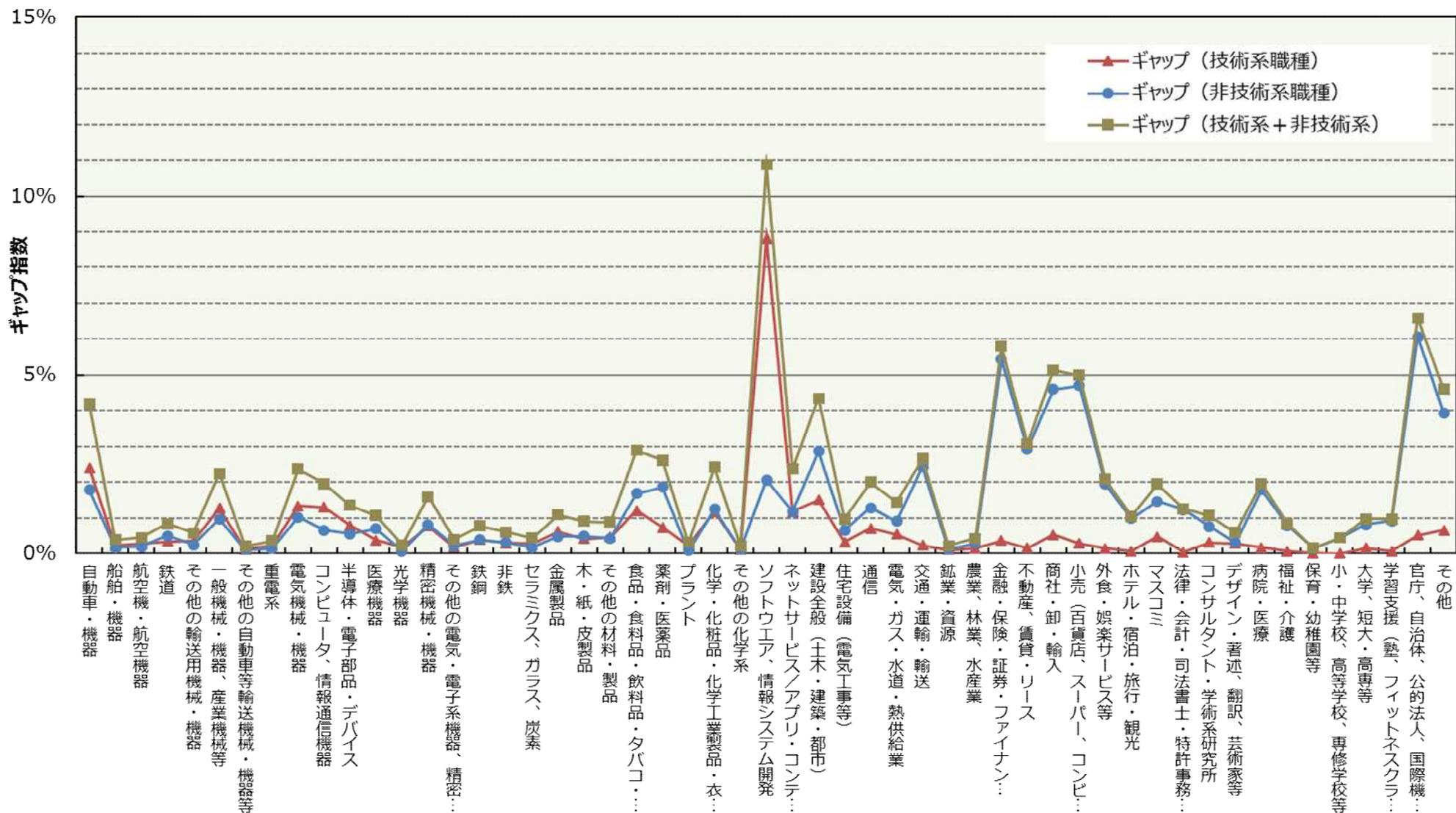
平成26年度産業別就職者数(27,656人)



1. 産業界のニーズと高等教育のマッチングについて

産業人材に対する高等教育と産業ニーズのギャップ^o（業種別）

- 技術系職種では、ソフトウェア、情報システムのギャップが大きい。
- 技術系職種よりも、非技術系職種の方が全般的にギャップが大きい。



平成28年度産業界ニーズの実態に係る調査結果（2017年3月経済産業省）

1. 産業界のニーズと高等教育のマッチングについて（専門基礎科目の必要性）

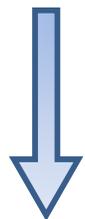
○企業と大学で専門基礎科目の必要性について比較すると、

- ・企業の必要性 > 大学の必要性：マネジメント、熱・統計力学、シミュレーション技法、知的財産権
- ・企業の必要性 < 大学の必要性：複素解析、偏微分方程式、微分方程式、線形代数学

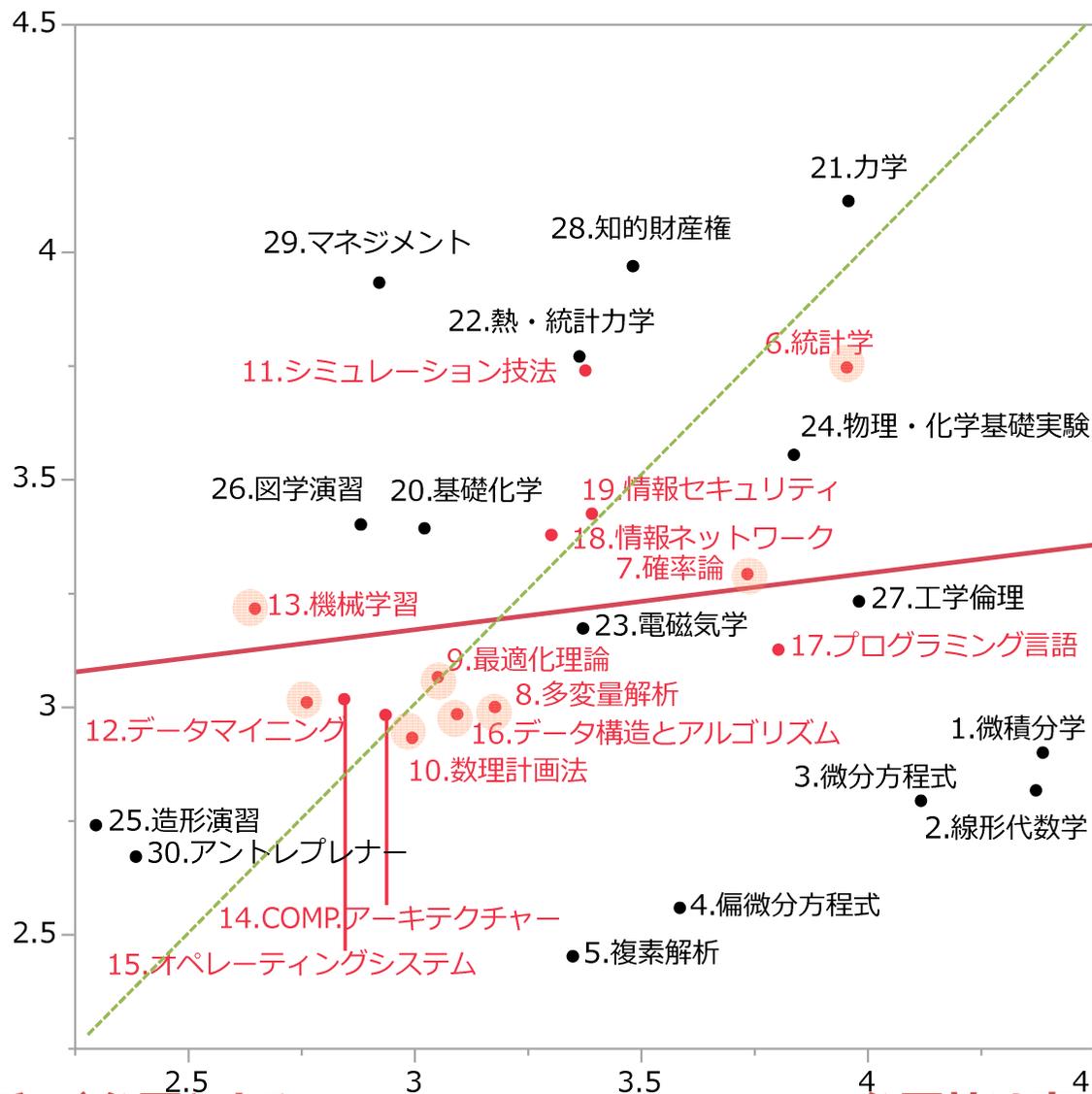
必要性は
高い
(多くの業務
で役立つ)



企業



必要性は
低い
(役立つ業務
は少ない)



学部

平均点(5点満点)の散布図
プロット
平均点は、「必要性は高い」5点～
「低い」1点として算出

必要性は低い(必要とする
学生は少ない)

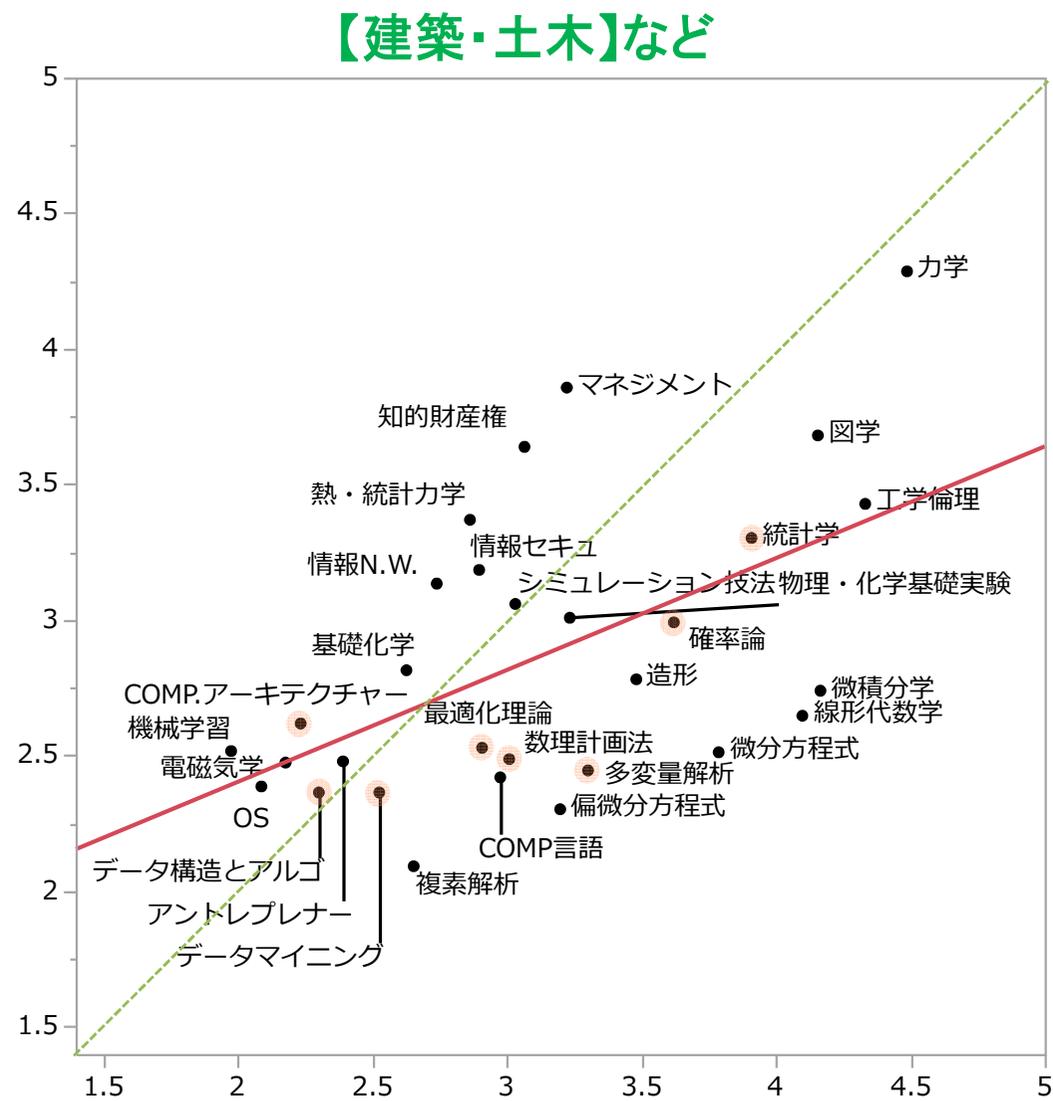
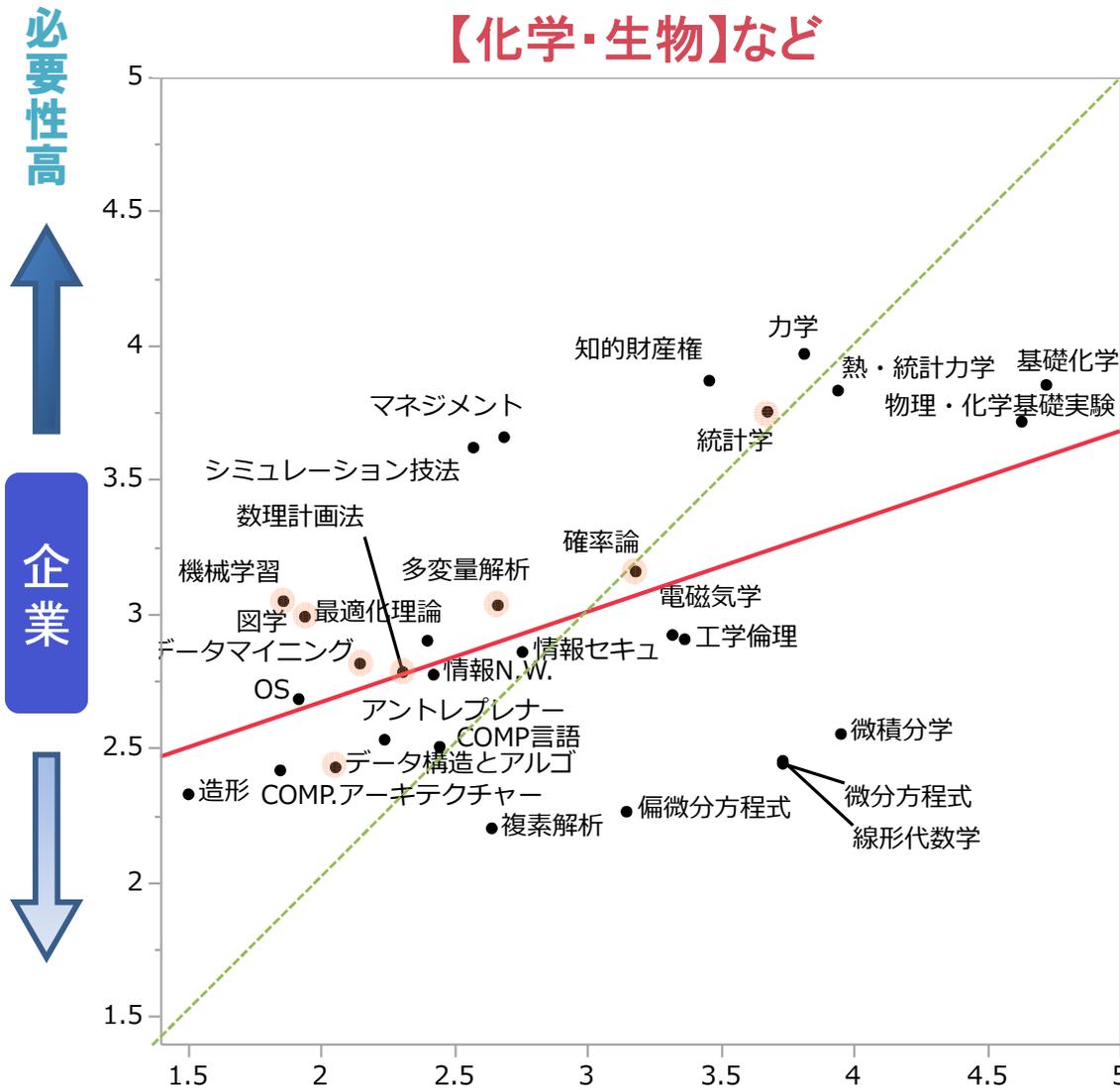


大学



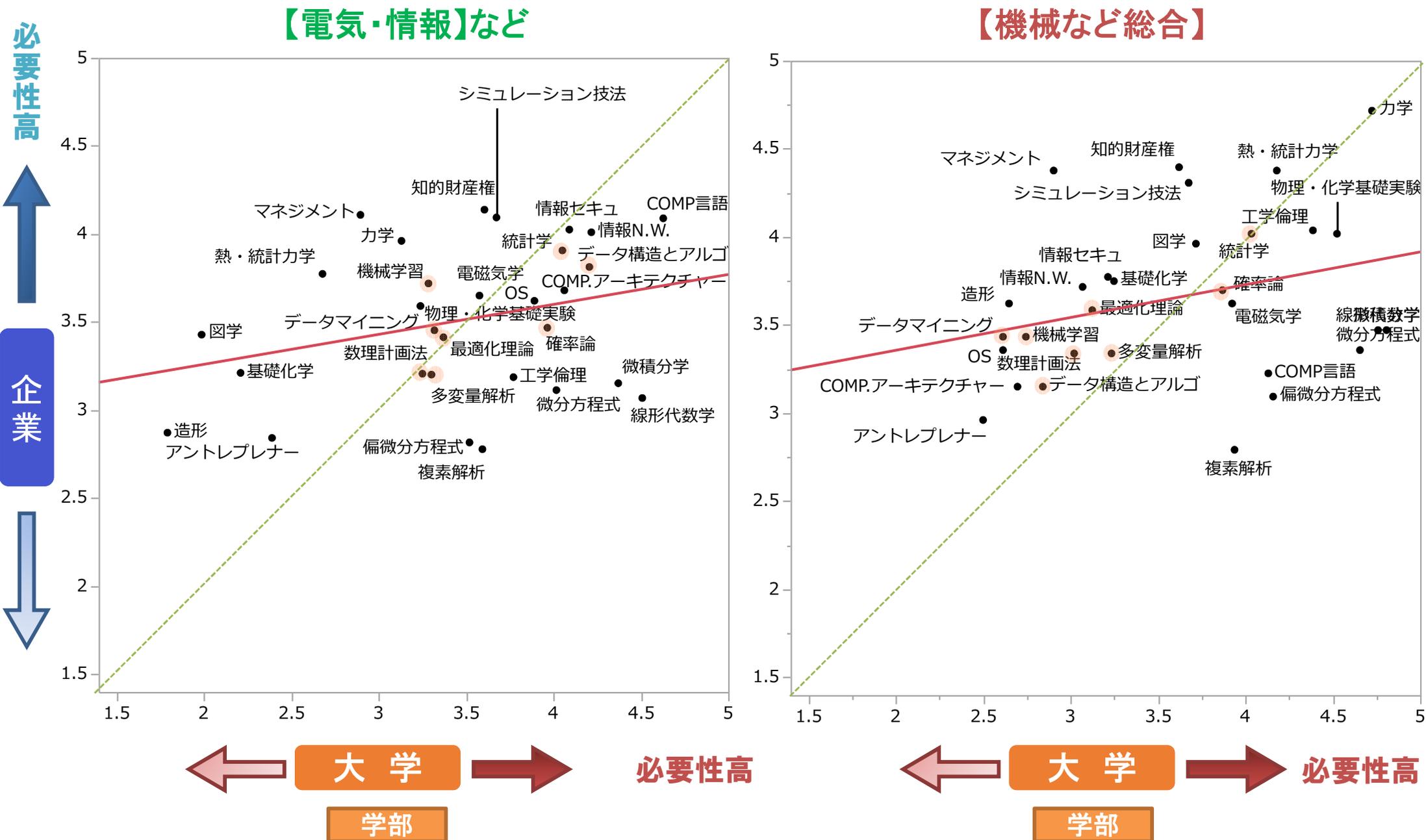
必要性は高い(全
ての学生に必要)

1. 産業界のニーズと高等教育のマッチングについて（専門基礎科目の必要性）（分野別）



※平均点(5点満点)の散布図プロット: 平均点は、「必要性は高い」5点～「低い」1点として算出
平成28年度工学分野における理工系人材育成の在り方に関する調査研究 (2017年3月千葉大学)

1. 産業界のニーズと高等教育のマッチングについて（専門基礎科目の必要性）（分野別）



※平均点(5点満点)の散布図プロット: 平均点は、「必要性は高い」5点～「低い」1点として算出

平成28年度工学分野における理工系人材育成の在り方に関する調査研究（2017年3月千葉大学）

1. 産業界のニーズと高等教育のマッチングについて（専門領域別の必修すべき科目等）

○産業競争力懇談会（COCN）がCOCN会員企業に行ったアンケートでは、入社してくる学生にもっと勉強して欲しい科目としては、数学、力学などに加え、電気・電子工学領域では電気・電子回路、機械工学領域では材料力学、流体力学、熱力学など、それぞれの領域における基礎科目を挙げる回答が目立ったとされている。

（「産業基盤を支える人材の育成と技術者教育」（2010年3月12日 産業競争力懇談会（COCN））

アンケート回答に見られた、専門領域別の必修すべき科目一覧

	土木・建築系	電気・電子系	機械系	化学系
一般	言語力 英語 ロジカルシンキング テクニカルライティング			
基礎科目	電磁気学 熱力学 数値解析 計測実験・解析	電磁気学 熱力学 数学 量子力学 物理実験 プログラミング	力学 熱力学 数学 数値計算	電磁気学 熱力学 物理化学 統計力学
専門科目	構造力学 土質工学・実験 コンクリート工学・実験 測量学 水理学 耐震工学 構造設計・演習 建設材料 施工図 工程表 CAD	物性物理 統計物理 半導体デバイス 電気・電子回路 情報処理理論 送配電工学 交流理論 信号処理 無線工学 マイコン実習	機械力学 材料力学 流体力学 熱力学 振動工学 材料科学 数理工学 トライポロジー 図学 製図 機械設計	高分子化学 有機合成 分子化学 代謝・生体化学
周辺科目	電気回路 自動制御 センサ 機械要素	統計学・確率論 無機化学 有機化学 電気化学 化学基礎 材料科学	電気工学 制御工学	電気・電子工学 金属工学
その他	ビジネス基礎 経営工学 MBT MOT 統計学			

1. 産業界のニーズと高等教育のマッチングについて（技術系新入社員に対して企業が実施している専門教育一覧）

○産業競争力懇談会（COCN）がCOCN会員企業に行ったアンケートでは、12社（57.1%）、22部門（34.4%）で、入社後、以下に示した専門教育がOFF-JTで行われている。これらの入社後教育は一見、大学・大学院での教育の補習的な側面が強いが「企業で行われる教育は単なる座学ではなく、現場での応用力を身につけさせるものであり、大学で行われるものとの補完的な関係が維持されることが前提となっている」、との指摘があったとされている。（「産業基盤を支える人材の育成と技術者教育」（2010年3月12日 産業競争力懇談会（COCN））

技術系新入社員に対し、企業が実施している専門教育一覧

建設	電気機器	輸送用機械	鉄鋼	電気・ガス
構造力学 土質工学 地盤工学 破壊力学 コンクリート力学 音・振動工学 鉄骨構造 構造設計全般 建設総論 建設材料 建設施工演習・実習 計測分析技術	熱力学 電気・電子回路 微分・積分 ブール代数 電気化学 電子材料 電気・機械計測 通信システム 無線技術 デジタル信号処理 LSI設計 組み込みソフト 機械工作設計・製図 CAD、CAE C言語 UNIX ハードウェア記述言語 情報理論 アルゴリズム論 IPネットワーク コンピュータアーキ データベース	製図・図学 材料力学	弾性力学 塑性力学 圧延工学 制御工学 燃焼工学 鉄鋼材料 トライポロジー ソフトウェア活用 数値解析	電気主任技術者科目

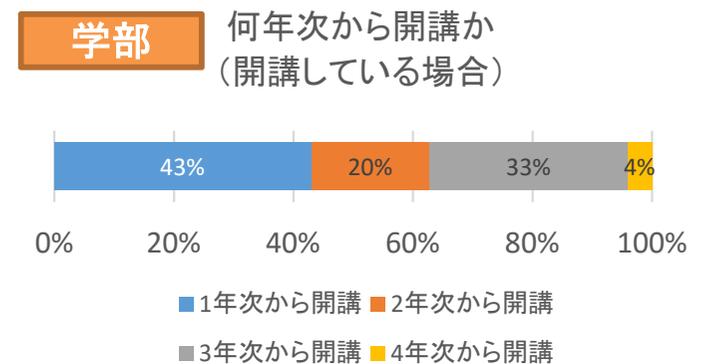
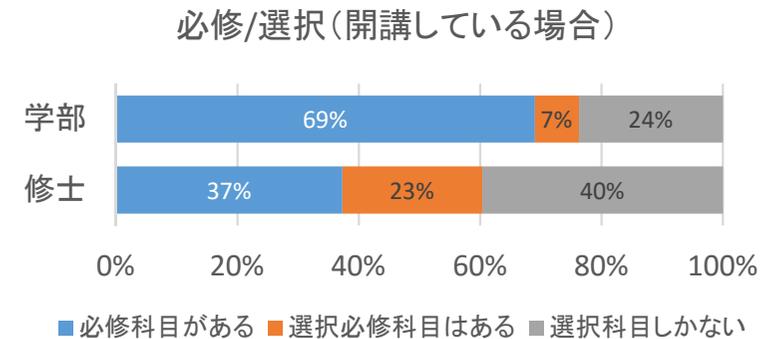
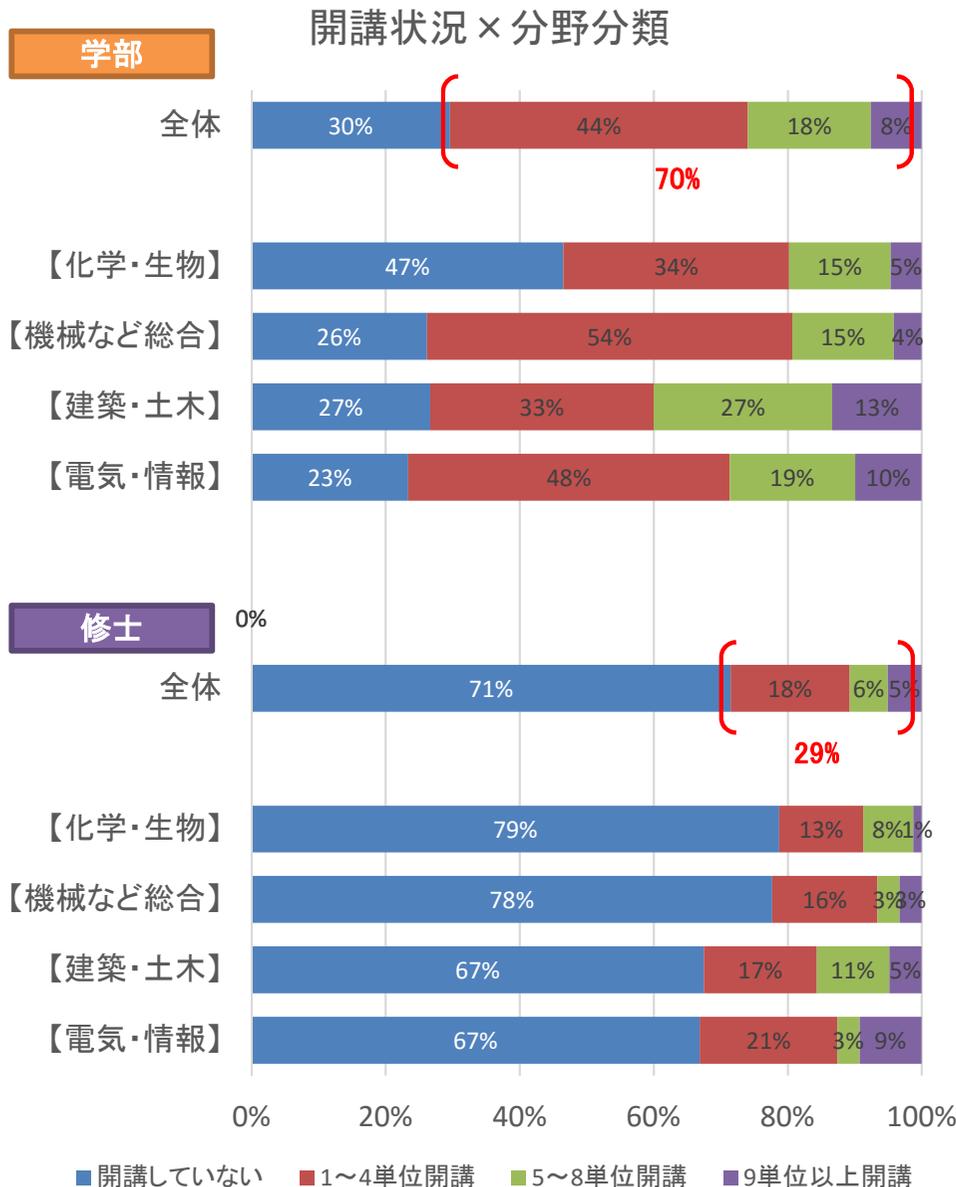
2. 産学連携教育の推進について（プロジェクト型教育（PBL）の開講状況）

○PBLの開講状況は学部で約7割、修士で約3割。

○専門教育としてのPBLの充実が必要。

※PBL：課題の解決を目的として、学生がチームを組み、自主的、主体的に取り組む実践的教育手法

大学



1年次から開講されている科目には、フレッシュマンセミナー、入門ゼミナール、基礎ゼミ、キャリア基礎などが含まれる（代表的な科目の自由記述より）。学部より修士の方が開講率が低いことから、専門教育としてのPBLの実施は、それほど多くはないと考えられる。

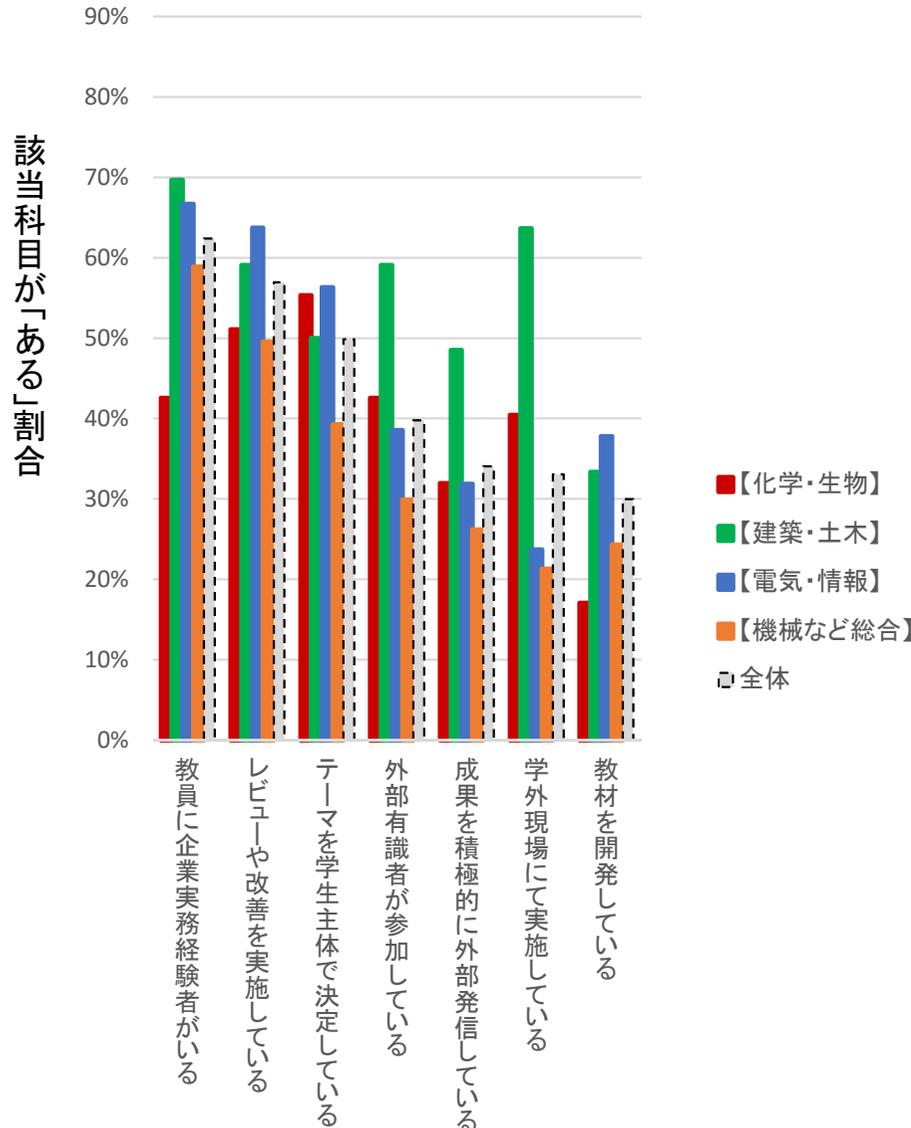
2. 産学連携教育の推進について（プロジェクト型教育（PBL）の実施状況）

- PBL型教育の実施に当たり「教員に企業実務経験者がいる」と回答したのは学部（全体）、修士（全体）で6割強。
- 「レビューや改善を実施している」と回答したのは学部（全体）、修士（全体）で6割弱。
- 専攻分野により、実施状況に差が見られる。

大学

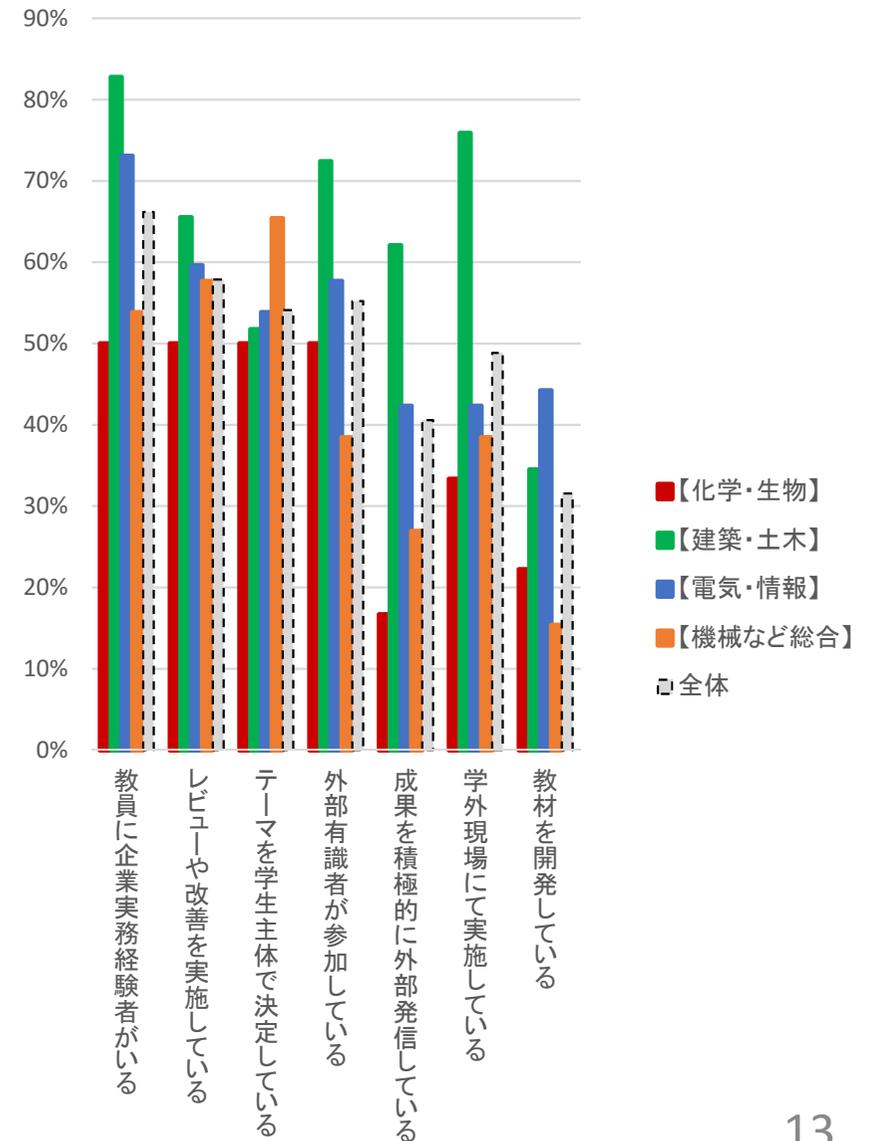
学部

PBL型教育実施状況



修士

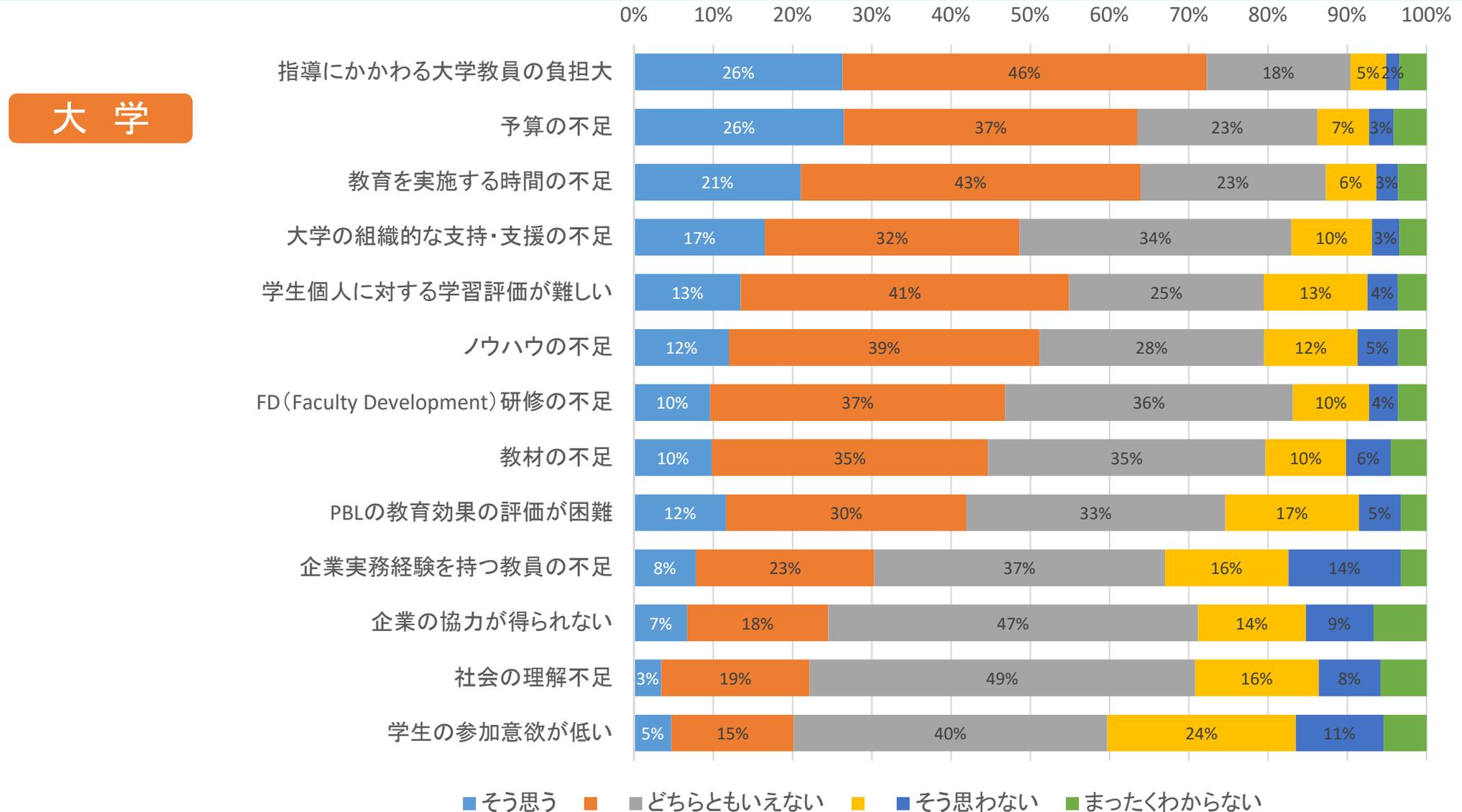
PBL型教育実施状況



2. 産学連携教育の推進について（プロジェクト型教育（PBL）を今後さらに発展させるための課題）

○大学、企業ともに「PBLを大学教育として行う必要性」を高く評価している。

○大学においても59%が「今後積極的に実施したい」としているが、PBLをさらに進めていく上での課題として、指導にかかわる教員の負担、予算、時間の不足が挙げられている。



2. 産学連携教育の推進について（インターンシップの実施状況）

- インターンシップの参加／実施率は、学生が約3割、企業等は5割強、大学等は約6割。
- 実施期間は、学生・企業等で5日未満が多いのに対し、大学等では5日以上1カ月未満で8割強。
- 企業等の過半数は自社による独自募集を導入。学生も自主応募が6割近くを占める。

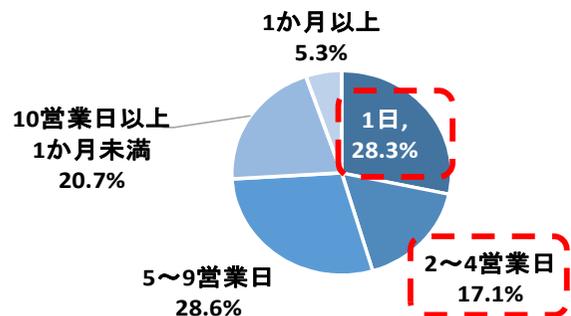
学生

● 参加率 (n=3386)

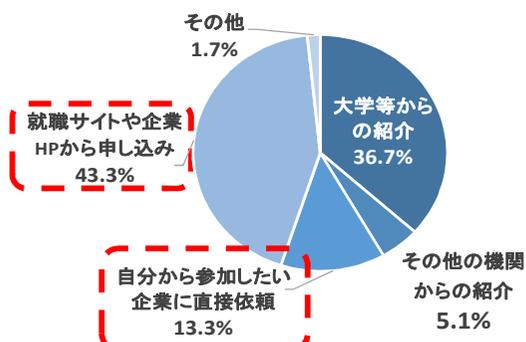
(縦100%)	全体	大学 1・2年生	大学 3年生	大学 4～6年生	大学院生 (修士・博士)	短大 +高専
インターンあり	30.5%	5.0%	27.9%	38.5%	38.7%	23.1%
インターンなし 実習あり	19.5%	12.9%	17.8%	21.3%	15.3%	32.3%
インターンも 実習もなし	50.0%	82.1%	54.3%	40.2%	46.0%	44.6%

※ 実習＝特定の資格取得に関する実習（教育実習、看護実習、臨床実習等）

● 参加期間 (n=1083)

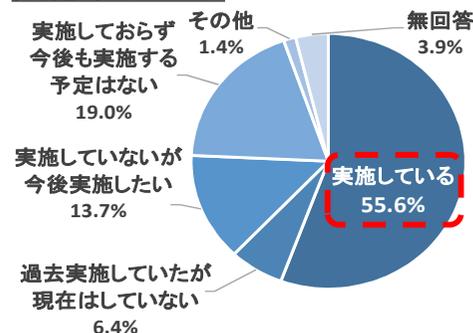


● 応募ルート (n=1083)

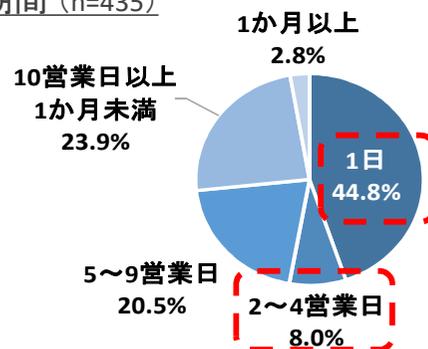


企業等

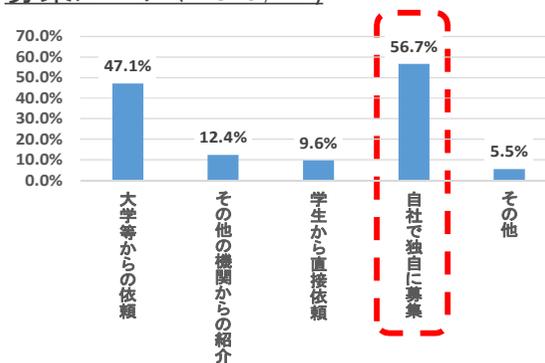
● 実施率 (n=701)



● 実施期間 (n=435)

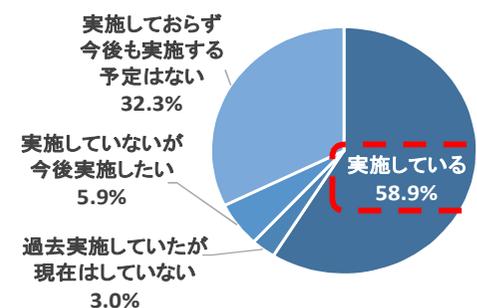


● 募集ルート (n=510; MA)

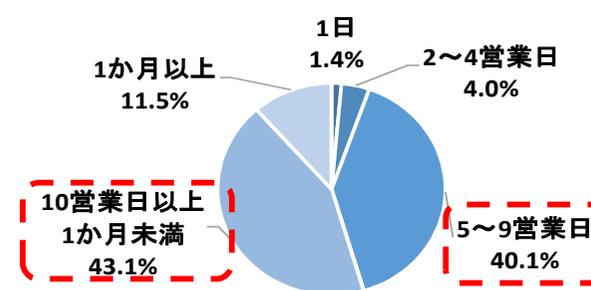


大学等

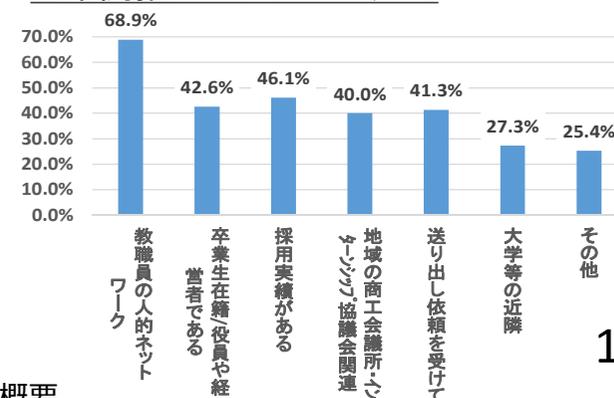
● 実施率 (n=2782)



● 実施期間 (n=2491)



● 企業開拓ルート (n=2450; MA)



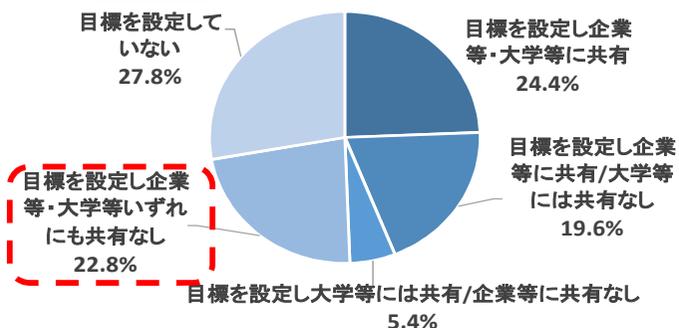
2. 産学連携教育の推進について（インターンシップの教育的効果を高める取組①）

- インターンシップ参加にあたって目標を設定している学生は7割程度。但し2割強は企業等・大学等いずれにも共有していない。
- 学生の半数強、企業等の3/4が、他者との目的のすり合わせを行っていない。
- 学生の半数以上が、事前事後学習を受けていない。事前事後ともに受けた学生は2割弱にとどまっている。

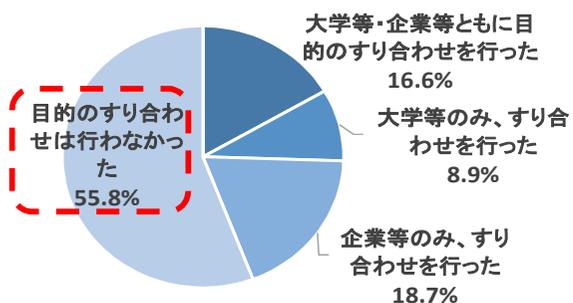
学生

● 参加にあたっての目標設定の有無

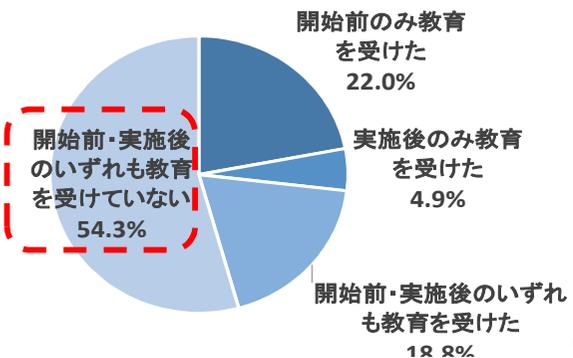
(n=1083)



● 目的すり合わせの有無 (n=1083)



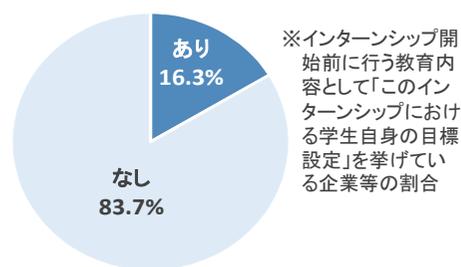
● 事前事後教育の有無 (n=1083)



企業等

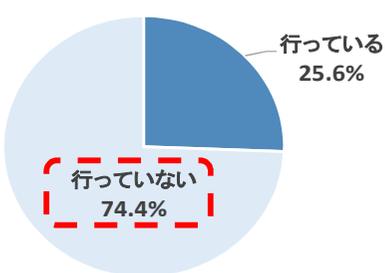
● 参加学生の目標設定の有無

(n=508)

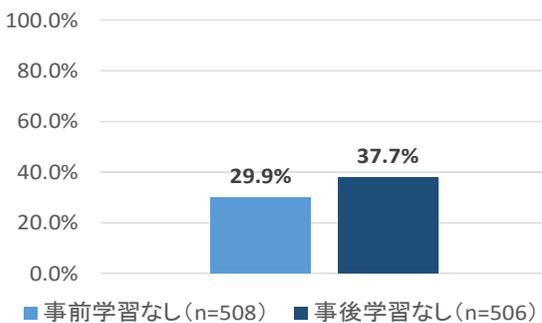


● 大学等との実施目的すり合わせの有無

(n=496)



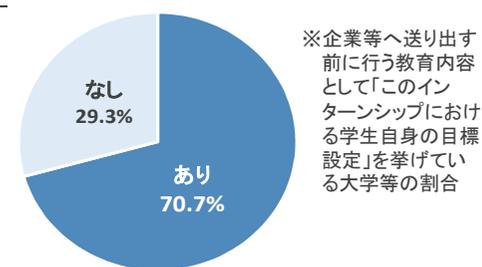
● 企業等による事前事後教育の有無



大学等

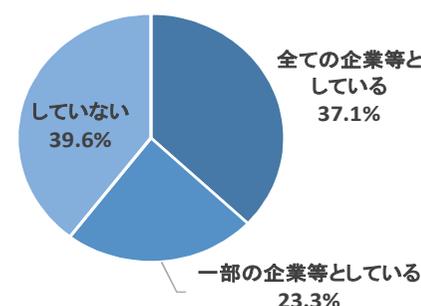
● 参加学生の目標設定の有無

(n=2440)

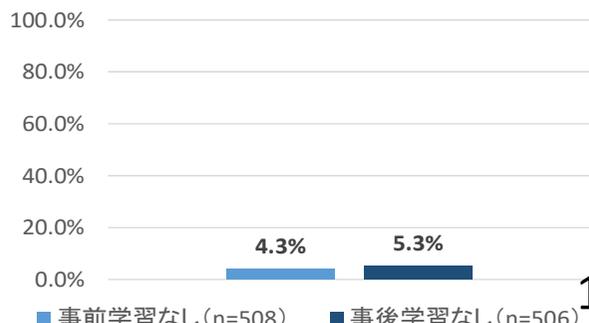


● 企業等との実施目的すり合わせの有無

(n=2458)



● 大学等による事前事後教育の有無

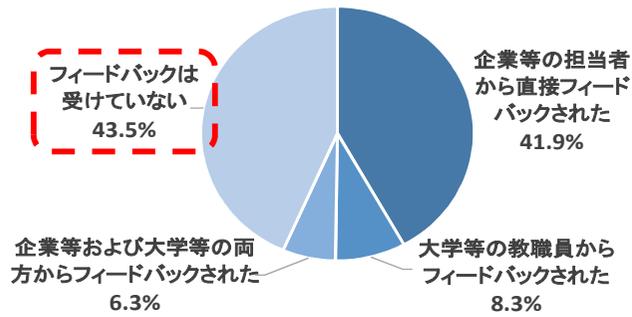


2. 産学連携教育の推進について（インターンシップの教育的効果を高める取組②）

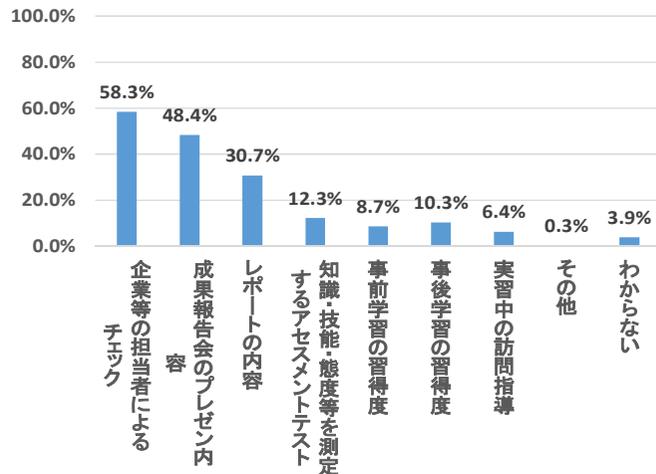
- 学生の4割強がフィードバックを受けていない。大学等からのフィードバックを受けた学生は15%にとどまっている。
- 企業等の半数強が、学生へのフィードバックを実施。4割弱は大学等へも行っている。一方で3割弱はいずれにもフィードバックなし。
- 評価は個別企業等に委ねられている傾向。

学生

● フィードバックの有無 (n=1083)

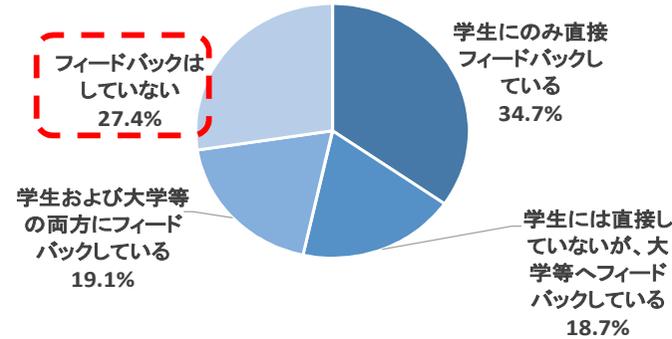


● フィードバック評価の手法 (n=612; MA)

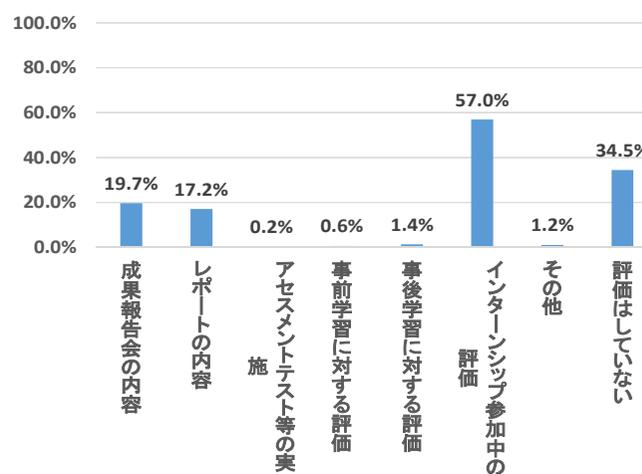


企業等

● フィードバックの有無 (n=507)

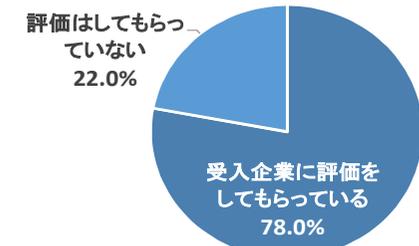


● 評価方法 (n=507; MA)

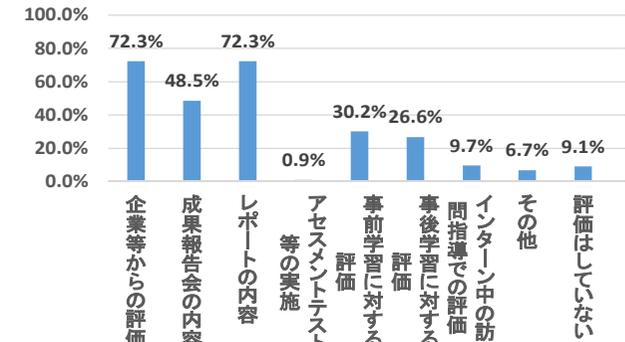


大学等

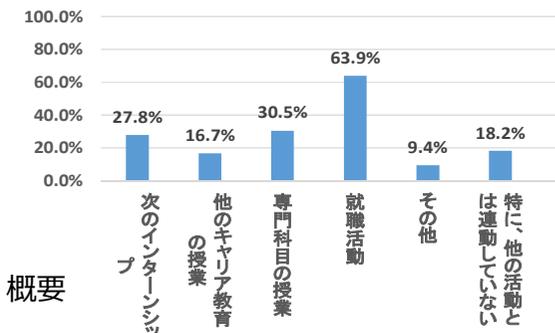
● 評価の有無 (n=2461)



● 評価方法 (n=2468; MA)



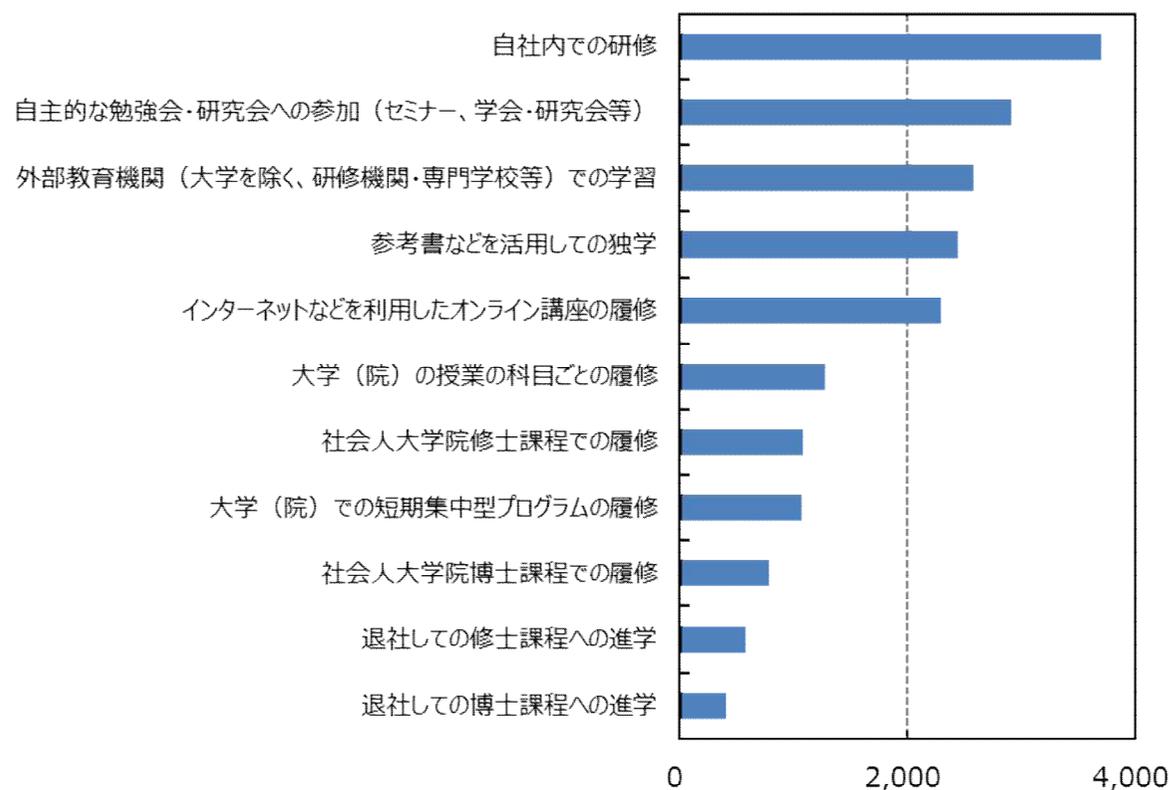
● 振り返りの連携 (n=1943; MA)



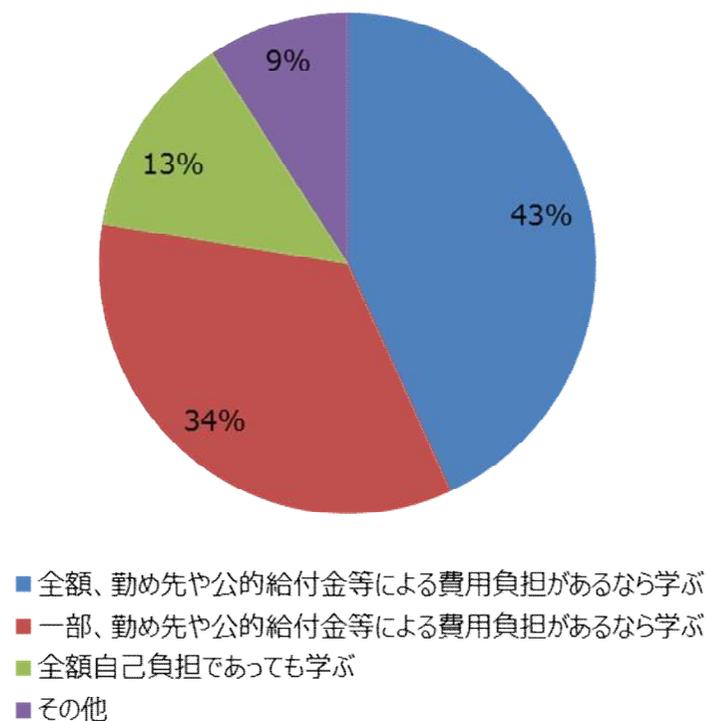
3. リカレント教育について（学び直しの方法・費用）

- 有効であると思われる学び直しの方法として、「自社内での研修」、「自主的な勉強会・研究会への参加」、「外部教育機関での学習」の値が高い。
- 学び直しの費用が、「全額または一部勤務先や公的給付金であれば学ぶ」が77%、「全額自己負担であっても学ぶ」が13%となっている。

学び直しの方法（技術系職種・複数回答）



学び直しの費用（技術系職種・単一回答）



4. 産学連携による教育に関する提言・報告

理工系人材育成に関する産学官行動計画

(平成28年(2016年)8月 理工系人材育成に関する産学官円卓会議) (抄)

1. 産業界のニーズと高等教育のマッチング方策、専門教育の充実

(1) 産業界のニーズの実態に係る調査に基づく需給のマッチング

○産業界のニーズの実態に係る調査の実施、継続的な人材需給の状況に係るフォローアップの実施

✓今後の科学技術の進展により、既存の産業構造や技術分野の枠にとらわれず、新しいビジネスや市場が生み出されることによって産業界の人材ニーズは変化する可能性があり、正確な将来予測をすることは困難であるため、産業界のニーズと高等教育のマッチングを行うに当たっては、マクロな観点からの、需給の現状把握と中長期の将来予測を行う必要がある。

✓そのためには、産業界のニーズの実態に係る調査(産業界の人材ニーズ実態調査、就職状況調査等)を行い、大学等が産業界のニーズを把握することによって、需給のマッチングにつなげることができると考えられる。

✓このため、シンガポールやイギリスのように、産業界のニーズの実態に係る調査結果に基づき、理工系人材の質的充実・量的確保に向けた取組を継続的に検討することができるようなスキームを構築することが必要である。具体的には、円卓会議の下にワーキンググループを設置し、継続的に人材需給の状況についてフォローアップする。

○成長分野を支える数理・情報技術分野(セキュリティ、AI・ロボティクス、IoT、ビッグデータ分野等)に係る産学協働した人材育成の取組の強化

○産業界が人材を必要とする分野に係る寄付講座の提供や奨学金の給付の検討

✓調査結果を踏まえ、産業界から大幅に人材が不足しているとの指摘がある成長分野を支える数理・情報技術分野(セキュリティ、AI・ロボティクス、IoT、ビッグデータ分野等)や中長期的に成長が期待される新たな分野等について、産学協働して実践的な教育を行うことにより、人材育成の取組を強化することが必要である。

✓また、国や大学において奨学金等により経済的負担の軽減策を図ることを通じ意欲と能力のある学生の誰もが大学・大学院等に進学できるようにするとともに、産業界が人材を必要としているにもかかわらず教育機会が失われつつある分野については、産業界が大学等に対する寄付講座の提供、その分野に進学する学生に対する奨学金の給付やその分野を修了して入社した学生への奨学金の返済支援を戦略的に行うことにより、人材確保につなげる。

(2) 産業界が求める理工系人材のスキルに見える化、採用活動における当該スキルの有無の評価

○産業界が求める理工系人材のスキルに見える化、産業界の採用活動における当該スキルの有無の評価を強化

- ✓産業界が理工系人材に求めるスキルに見える化することにより、学生の学業に対するインセンティブが増大し、学生の履修行動が変わることにつながると考えられる。
- ✓具体的には、産業界が分野ごとに櫃ようとする理工系人材が有すべきスキルに見える化し、学生に必要な科目の履修を促進する。また、産業界の採用活動における当該スキルの評価基準を明確にするとともに、学士・修士・博士それぞれの段階における学生のスキルに見える化を行うことにより、スキルの有無の評価を強化する。

(3) 産業界のニーズを踏まえたカリキュラムの提供

○教養教育・専門教育の基礎となる教育の充実、分野横断的な教育プログラムの提供、研究室・専攻・大学の枠を超えた人材・教育交流等の取組による人材育成の推進

○実践的な内容・方法による授業の提供、地域若しくは産業分野の特性をいかした大学等と産業界との間で対話の場の設定等を促進

○大学等における社会人の学び直しの促進

✓社会では様々な分野の課題が複雑に絡みあった事案に直面する機会や専門分野を超えてプロジェクトに参加することが多々あるため、特化した専門分野に偏ることなく、教養教育、数学や物理、情報などの基盤となる文やの基礎教育の充実、文理を超えた分野横断的な教育プログラムの提供、研究室・専攻・大学・機関の枠を超えた人材・教育交流等を促進すべきと考えられる。また、MOOC等のICTを活用して教育内容を発信する取組を促進し、産業界及び大学における教育プログラムの補完や社会人の学び直しツールとして活用することも有効と考えられる。

✓専門分野の枠を超えた俯瞰的な視点を持ち、修得した知識・技術を社会に応用できる実践的・専門的な能力を育成するため、実践的な内容・方法による授業の提供（産業界から講師を派遣・登用、PBL、企業の実例を用いた演習、

インターンシップ（有給インターンシップを含む）等）等を促進する。

✓産業界のニーズを大学等に共有するためには、地域若しくは産業分野の特性をいかした企業と大学等との対話の場（以下「産学対話の場」という。）の設定、産学連携を積極的に促進することも有効である。

✓高度人材の育成に向けた専門教育や、幅広い教養、リーダーシップ、新しい価値を創造する能力、職業実践的な知識やネットワーク構築を目的として、大学等における社会人の学び直しを促進する。

2. 「産業界ニーズと高等教育のマッチング方策、専門教育の充実」の実行に向けた対応策

（3）産業界のニーズを踏まえたカリキュラムの提供

① 大学等における社会人の学び直しの促進

II. 議論のポイント

○ 大学等における社会人の学び直しの促進に関する議論のポイントは以下のとおりである。

（産業界ニーズ調査）

- ・現在の業務で最も必要な専門知識をどこで学んだかについて、情報系は「大学・大学院で学んだ」だけではなくて、「企業内研修」、「働きながら学んだ」が割合として多い分野である。
- ・有効であると思われる学び直しの方法について、「自社内の研修」、「自主的な勉強会」、「外部教育機関での学習」の回答が多い。その費用負担については、43%が「全額、勤め先や公的給付金があれば学び直し」、34%が一部そういうものがあるならばする。13%が「全額自己負担があっても学ぶ」となっており、約9割が、何らかの形で学び直しに意欲を持っている。

（委員の主な意見）

- ・成長分野や産業界が人材を必要とする分野について、業界団体・企業と大学・高等専門学校等の高等教育機関において内容を検討し、協働して社会人向けプログラムを開発・提供することにより、例えば社員研修を代替し、企業内での評価につなげるなど、両者にとってメリットある取組を推進することが重要。
- ・最先端（研究）の人材及びエンジニアリング（技術開発）の人材の不足、あるいは分野融合により新しい領域が出てきた場合、社会人の学び直しが必要。
- ・学び直しは企業内におけるキャリアアップだけでなく、他の企業や業界に転換することも視野に入れて検討することが重要。

4. 企業アンケートに示された産業界の意識

4. 1. COCNとしての問題意識

急激な国際市場の変化に対応し、欧米先進国のみならず、アジアを中心とした新興国とも伍して我が国の産業競争力を維持・強化していく上で、高度技術系人材の確保は喫緊の課題である。今後の社会の動きを睨んだ時、このような人材に求められる能力は多彩であり、それらの全てを大学・大学院における限られた時間の教育の中で身に付けることを要求するのは非現実的と言わざるを得ない。専門知識に限ってみても、博士課程修了までの5年間の大学院教育で身に付けられる範囲は限られている。わずか5年の蓄積で、その後の企業における長いキャリアを担保できる、というのはあまりにも楽観的過ぎるだろう。

（以下略）

4. 4. アンケート結果のまとめ

- (1) 回答者の約6割は技術系新入社員の学力・工学的基礎知識に懸念を持っている。
- (2) 企業は高度に専門的な狭い領域の知識のみを要求しているわけではない。
- (3) 産業上の必要性和乖離した形で絶滅危惧学科が発生していることが懸念される。
- (4) 回答者の4割以上が、現行の研究成果を中心とした指標による教員評価が基礎教育への取り組みを阻害していることを懸念している。
- (5) 学生の製造業離れは企業側の責任である。
- (6) 修士課程における教育は、その内容と質、教授法に関して改善が必要である。
- (7) 大学による卒業生の質保証を期待する声は強い。

5. 大学・大学院教育改革に向けたCOCNからの提言

【企業が求める人材像と教育】

今後の社社会の動きを睨んだ時、高度技術系人材には、高度な専門的知識に加え、「競争を勝ち抜く強い意志」「グローバルな視点と統合力」、「自ら課題を発見し、その解決策を生み出す力」、「市場のニーズを敏感に感じ取る知性と感性」、「基盤となる学術の確実な理解と、常に自ら学ぼうとする強い意欲に裏打ちされた異分野技術者とのコミュニケーション能力とフレキシビリティ」などが求められる。しかし、これら全てを大学・大学院における限られた時間の教育の中で身に付けることを要求している訳ではない。企業が修士修了者を中心とした新入高度技術系社員に対して求めているのは、専門分野に関連した基礎知識の確実な修得に加え、

- ・習った知識を駆使して、問題を設定し、解決していく能力
- ・複雑な課題を整理する能力
- ・論理的にものを考える能力
- ・アイデアを創造していく能力
- ・文章で的確に情報を伝える能力
- ・社会に対する関心・リテラシー
- ・一般教養

など、その後の実務体験を通じ、自らの力で高度技術者としての力量を高めていける基本的な能力である。

企業が博士修了者に期待する能力も修士修了者に対するものと本質的に異なるものでは無いが、専門分野への知識、課題設定能力・解決能力、論理的思考力などでの要求レベルは高くなる。加えて、学際的な全体感を持つこと、フレキシブルに自らを変革できる能力等も期待される。現在の博士修了者への要求基準は、修士卒で入社後3年経過者相当、である。博士課程修了者の能力がこのレベルに比べ、潜在的にでも確かに高い、という評価が企業に定着することが、博士修了者の採用を増加させ、また、その処遇も高めていくための鍵と言える。

【産業界の果たすべき役割】

- (1) 産業界は学会、協会等とも協力し、将来の展望を示す夢あるビジョンを作成・公開するなど、今後進路を選択する学生に対し、希望を与える活動を積極的に推進することが必要である。また、事業上絶対必要な学術領域に対しては、その必要性に関し大学との意思疎通を深めると同時に、産業界自らが、その維持・発展に努力する必要がある。
- (2) 産業界は、企業と大学間の組織的意見交換の場の活性化に努力し、必要とする人材像、修得を必要とする科目体系など、企業が求める人材要件とスキルセットや、技術系社員の企業におけるキャリアパスに関し、ホームページ上での公開なども含め、広く明確な発信を行うことが必要である。
- (3) 企業は大学との協力の下、長期インターンシップ制度の充実、大学への講師派遣や現場見学会の実施などを通じ、学生への情報提供をいっそう強化する必要がある。大学と協力し、学生が自分の学んでいる知識の社会的・産業的意義に気づき、目的意識を高めていけるような工夫も必要である。
- (4) 産学官が連携し、大学・大学院教育に関する意識を共有を促進するための組織的活動を強める必要がある。産業界は総合科学技術会議が提唱する「産学官の相互理解を深める常置体制」構築の構想を支持すると共に、産学トップレベルによる定期的フォーラムの実施等も検討していくことが必要である。

【大学への期待】

- (1) 各大学、大学院には学科・専攻レベルにおける、人材育成目標、目標達成に必要な履修科目、各科目における具体的な教育内容、学生に要求する到達レベル、客観的達成度等の公開推進を期待する。カリキュラム開発にあたっては、各大学の特性を生かしつつも、産業界からの意見も参考に、担保する修了生の能力、到達度。国際通用性に一定の共通性を持たせることが必要である。大学院教員には研究室のホームページ上などにおいて、研究成果のみならず、実施している教育内容や教材、教育成果等の公表も期待したい。
- (2) 学部1、2年次における言語力、数学、英語、力学、電磁気学、熱力学などの基本科目や、学部3、4年次における専門基礎科目の習熟度を高めるため教育の強化が望まれる。基礎科目の習熟に向けては、演習、実験、レポート提出などが不可欠であり、これらにきめ細かに対応する教員の負担軽減に向け、博士課程学生のTA雇用制度などの活用を図ることが有効と思われる。
- (3) 修士課程では各専攻の育成目標に応じ、コースワークとリサーチワークのバランスに配慮すると共に、体系化されたコースワークの充実と修得度の向上、リサーチワークにおける適切な研究テーマ設定ならびに複数教員によるコティーチング指導体制の徹底による学生の自発的課題解決力の向上に、いっそうの努力を期待したい。
- (4) 入学選抜、単位取得要件ならびに進学、卒業条件を厳格化し、社会の共通認識に基づいた卒業生の「質」を保証する仕組みの構築が必要である。また、卒業後一定期間を経た卒業生やその就職先へのアンケート調査と結果の公表、企業における入社時試験結果の大学へのフィードバック、業界単位での検定試験の試行など、卒業生の質保証を検証する手段の検討も必要である。